

マイナンバーカードの交付円滑化について

市町村等におけるマイナンバーカード取得率（全国及び岩手県）

住民全体：令和元年12月22日現在
職員及び被扶養者：令和元年10月31日現在

	市町村名	取得率	
		住民全体	職員及び被扶養者
全国計		14.7%	—
岩手県職員及び被扶養者		—	10.3%
県内市町村	盛岡市	17.0%	22.5%
	宮古市	15.3%	9.1%
	大船渡市	11.5%	6.5%
	花巻市	11.7%	11.9%
	北上市	9.7%	6.3%
	久慈市	10.5%	8.2%
	遠野市	11.4%	4.6%
	一関市	12.3%	10.7%
	陸前高田市	10.0%	9.9%
	釜石市	11.6%	11.1%
	二戸市	10.2%	11.5%
	八幡平市	15.4%	34.7%
	奥州市	11.4%	7.1%
	滝沢市	13.2%	18.9%
	雫石町	11.0%	6.6%
	葛巻町	20.2%	30.9%
	岩手町	10.3%	9.8%
	紫波町	14.4%	11.3%
	矢巾町	12.3%	16.9%
	西和賀町	7.5%	8.6%
	金ケ崎町	10.4%	8.7%
	平泉町	10.7%	10.8%
	住田町	16.3%	7.5%
	大槌町	10.6%	12.8%
	山田町	11.8%	4.5%
	岩泉町	11.1%	8.5%
	田野畑村	9.5%	5.8%
	普代村	10.4%	3.9%
	軽米町	11.6%	9.2%
	野田村	10.8%	8.4%
	九戸村	8.6%	8.6%
	洋野町	12.5%	9.5%
	一戸町	9.2%	10.0%
県内市町村計		13.0%	12.4%

※ 職員及び被扶養者のうち、「岩手県職員及び被扶養者」の欄においては、地方職員共済組合の組合員及び被扶養者に限る。（公立学校共済組合、警察共済組合等の職員を除く。）
また、「県内市町村」の欄においては、市町村職員共済組合の組合員及び被扶養者に限る。

各 都 道 府 県 人 事 担 当 課
各都道府県市町村担当課・区政課
各 政 令 指 定 都 市 人 事 担 当 課

} 御中

総務省自治行政局公務員部福利課

地方公務員等のマイナンバーカードの取得の推進について（参考）

地方公務員等のマイナンバーカードの取得の推進に御協力を賜り、感謝申し上げます。

このことについては、「地方公務員等のマイナンバーカードの一斉取得の推進について（依頼）」（令和元年6月28日付け総行福第23号）で依頼させていただいているところです。

今後、先に成立した健康保険法等の改正に基づくマイナンバーカードの健康保険証としての利用が令和3年3月から本格運用予定であることを踏まえ、民間被用者保険においてもマイナンバーカード申請の取組が本格化し交付申請件数が増加していくことが予想されます。その中で、カード交付事務の平準化の観点から、地方公務員共済組合の組合員及び被扶養者の皆様には今年度中の取得をお願いしているところですが、現時点での皆様のマイナンバーカード申請状況を踏まえますと、令和元年度末から令和2年度当初にかけての時期に、市区町村窓口における申請者へのカード交付事務が集中する可能性があります。一方で、例年3月末から4月当初にかけては、住民の皆様の転出・転入に係る事務が増加する状況があります。また、マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイントの付与、2万円の前払い等に対し5000ポイントの付与）が「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に盛り込まれ、来年9月から始まるとされていることから、来年度においては、住民の皆様からのマイナンバーカードの交付申請件数が増加することが予想されます。

つきましては、このような状況に鑑み、地方公務員共済組合の組合員及び被扶養者の皆様への取得の勧奨に当たりましては、市区町村におけるカード交付事務の平準化を図る必要があることも踏まえ、申請時期の目安として例えば本年12月から来年1月にかけての期間を設定するなど、今年度末を待たずに可能な限り早期の申請に御協力いただきますよう御配慮をお願いします。

また、マイナンバーカードの取得の推進に関する地方公共団体の取組事例を、御参考までに送付いたします。今後の取組に向けた検討の参考にいただければ幸いです。

加えて、マイナンバーカードの健康保険証利用に関するパンフレットを送付いたします。その仕組みやメリットを分かりやすく紹介していますので、組合員及び被扶養者の皆様への周知にご活用いただければ幸いです。

各都道府県市町村担当課・区政課におかれては、貴都道府県内の指定都市を除く市区町村へも周知いただくとともに、早期の取得促進に御協力賜りますようお願いいたします。

【別 添】

- ① 県庁庁舎における出張申請受付を実施（茨城県・水戸市・ひたちなか市、島根県・松江市・浜田市）
- ② 人事担当課から取得勸奨のためのダイレクトメールを発出（兵庫県）
- ③ 庁内の会議等において、早期の取得について首長等や担当部局長から呼びかけ（福井県、兵庫県神戸市、福岡県北九州市）
- ④ オンライン申請の利便性を案内した上で、市内在住の組合員・被扶養者のうち希望者に統合端末から出力した交付申請書（QRコードが記載され、オンライン申請も可能）を配付（茨城県筑西市）
- ⑤ 管内市町村の副市町村長等が集まる会議において、早期の取得について呼びかけ（徳島県）
- ⑥ 県・市町の取得促進に関する取組などを掲載するための広報紙を新たに作成し、様々な取組事例を共有（福井県）

※ 上記取組事例の後に括弧書きで記載している地方公共団体については、当該取組を実施している地方公共団体の例示であり、その他の地方公共団体においても同様の取組を実施している場合があります。